

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 義一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 義一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	6,844,957	8,394,899	14,215,034
経常利益	(千円)	861,629	1,246,846	1,500,517
四半期(当期)純利益	(千円)	565,255	816,406	935,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	703,858	829,301	1,120,650
純資産額	(千円)	9,640,043	11,515,382	10,916,944
総資産額	(千円)	18,389,910	19,743,237	19,496,085
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	22.48	29.51	36.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.4	58.3	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,237,557	1,163,543	1,594,246
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,314	303,948	284,115
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	445,539	524,706	99,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,090,337	5,206,667	4,903,898

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.35	3.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の消費低迷等が懸念されましたが、影響は一部にあったものの、円安相場安定による企業収益の改善や設備投資の回復など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国及び新興国経済の減速や、欧米の経済動向など、景気全体の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、輸出企業を中心に設備投資の増加傾向が見られ、徐々に需要回復が見られる状況となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「第4次中期経営計画」の2年目として、新たな事業領域の開拓とグローバルビジネスの拡充をはかる各種施策の推進に、引き続き取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における受注高は、企業収益回復に伴う設備投資の増加等により、7,842百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、売上高につきましては、大型案件の寄与などもあり、8,394百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費の増加や売上原価率の上昇があったものの、売上高の増加により、営業利益は1,226百万円（前年同期比52.5%増）、経常利益は1,246百万円（前年同期比44.7%増）、四半期純利益は816百万円（前年同期比44.4%増）と前年同期に比べそれぞれ増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

センサ及び測定機器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品が企業収益の改善を背景にした年度末の設備投資の増加により、また特注品やシステム品については、昨年受注した高速道路向け車両重量計測システムやダムの堤体観測装置等の大型受注残の売上に伴い、売上高は7,305百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

保守・修理部門につきましては、機器修理が堅調に推移し、売上高は428百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は7,733百万円（前年同期比25.9%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は3,068百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移いたしました。各種計測の業務委託分野が低調であったため、売上高は661百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は採算性向上により269百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は19,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円の増加となりました。

流動資産は13,673百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が419百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が106百万円、有価証券が100百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が10百万円、無形固定資産が27百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、8,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円の減少となりました。

流動負債は5,349百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が373百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が84百万円増加した一方で、退職給付引当金が61百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は11,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ598百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当に伴う減少276百万円及び四半期純利益による増加816百万円による差引き等で540百万円増加したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ302百万円増加し、5,206百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,246百万円、減価償却費195百万円、売上債権の減少105百万円、仕入債務の増加372百万円等の資金流入に対し、法人税等の支払404百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,163百万円の資金流入(前年同四半期は1,237百万円の資金流入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得268百万円、無形固定資産の取得23百万円等の資金流出があり、全体では303百万円の資金流出(前年同四半期は152百万円の資金流出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入250百万円、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入45百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済538百万円、配当金の支払273百万円等により、全体では524百万円の資金流出(前年同四半期は445百万円の資金流出)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は426百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,058,800	28,058,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	28,058,800	28,058,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		28,058,800		1,723,992		1,759,161

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,392	8.52
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,859	6.62
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,266	4.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,029	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	883	3.14
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	2.90
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	711	2.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	675	2.40
渡邊稔子	東京都目黒区	599	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	1.96
計		10,779	38.41

(注) 1 上記のほか、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式290千株は、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,392千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	883千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	675千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,924,000	27,924	
単元未満株式	普通株式 87,000		
発行済株式総数	28,058,800		
総株主の議決権		27,924	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、290,000株(議決権の数290個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式219株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	47,000		47,000	0.17
計		47,000		47,000	0.17

(注) 平成26年6月30日現在の自己株式数は、47,219株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,433,898	4,853,287
受取手形及び売掛金	1 4,766,388	4,659,766
有価証券	830,000	730,000
商品及び製品	919,124	921,537
仕掛品	1,026,340	858,598
未成工事支出金	45,298	44,297
原材料及び貯蔵品	1,088,297	1,254,936
その他	363,453	352,168
貸倒引当金	3,348	912
流動資産合計	13,469,453	13,673,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,362,745	2,294,507
その他(純額)	1,475,053	1,554,167
有形固定資産合計	3,837,799	3,848,675
無形固定資産		
投資その他の資産	116,577	144,184
その他	2,074,144	2,078,570
貸倒引当金	1,888	1,872
投資その他の資産合計	2,072,255	2,076,698
固定資産合計	6,026,632	6,069,557
資産合計	19,496,085	19,743,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505,876	1,875,155
短期借入金	1,480,000	1,480,000
未払法人税等	369,878	362,034
賞与引当金	175,332	209,205
役員賞与引当金	43,600	20,471
その他	2,136,264	1,402,363
流動負債合計	5,710,951	5,349,231
固定負債		
長期借入金	310,544	395,310
退職給付引当金	2,365,457	2,303,875
役員退職慰労引当金	129,951	127,747
資産除去債務	11,919	12,038
その他	50,316	39,650
固定負債合計	2,868,190	2,878,622
負債合計	8,579,141	8,227,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,773,005	1,793,960
利益剰余金	7,210,857	7,750,997
自己株式	113,058	88,610
株主資本合計	10,594,795	11,180,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,032	281,901
為替換算調整勘定	78,116	53,140
その他の包括利益累計額合計	322,148	335,042
純資産合計	10,916,944	11,515,382
負債純資産合計	19,496,085	19,743,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,844,957	8,394,899
売上原価	4,036,015	5,056,839
売上総利益	2,808,941	3,338,059
販売費及び一般管理費	1 2,004,325	1 2,111,252
営業利益	804,616	1,226,806
営業外収益		
受取利息	3,818	7,611
受取配当金	18,440	21,777
保険配当金	10,924	12,126
為替差益	50,011	-
その他	10,284	12,681
営業外収益合計	93,479	54,197
営業外費用		
支払利息	23,590	16,080
為替差損	-	10,786
その他	12,874	7,290
営業外費用合計	36,465	34,157
経常利益	861,629	1,246,846
特別利益		
投資有価証券売却益	3,750	-
特別利益合計	3,750	-
税金等調整前四半期純利益	865,379	1,246,846
法人税、住民税及び事業税	360,969	398,484
法人税等調整額	60,845	31,955
法人税等合計	300,124	430,439
少数株主損益調整前四半期純利益	565,255	816,406
四半期純利益	565,255	816,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,255	816,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,608	37,869
為替換算調整勘定	31,994	24,975
その他の包括利益合計	138,602	12,894
四半期包括利益	703,858	829,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703,858	829,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	865,379	1,246,846
減価償却費	184,893	195,347
貸倒引当金の増減額(は減少)	810	2,452
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,232	61,582
賞与引当金の増減額(は減少)	26,406	33,873
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,815	23,128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,641	2,203
受取利息及び受取配当金	22,259	29,389
支払利息	23,590	16,080
売上債権の増減額(は増加)	479,116	105,034
たな卸資産の増減額(は増加)	339,124	634
仕入債務の増減額(は減少)	147,401	372,763
その他	203,811	296,026
小計	1,498,717	1,554,528
利息及び配当金の受取額	22,098	29,877
利息の支払額	23,942	16,402
法人税等の支払額	259,315	404,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,237,557	1,163,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5,000	16,620
投資有価証券の売却による収入	4,500	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,094
有形固定資産の取得による支出	129,771	268,913
無形固定資産の取得による支出	19,152	23,395
その他	2,889	8,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,314	303,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	284,798	538,703
自己株式の取得による支出	272	-
自己株式の処分による収入	44,474	45,403
配当金の支払額	199,044	273,898
その他	5,898	7,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,539	524,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,993	32,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	689,697	302,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,400,640	4,903,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,090,337	1 5,206,667

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	132,230千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	626,919千円	624,979千円
賞与引当金繰入額	77,832 "	76,833 "
役員賞与引当金繰入額	17,634 "	20,471 "
退職給付費用	48,153 "	47,482 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,925 "	15,183 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	4,450,337千円	4,853,287千円
預入期間が3か月を超える定期預金	360,000	376,620
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金		730,000
現金及び現金同等物	4,090,337	5,206,667

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,719	8	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金5,024千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,115	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金3,850千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,142,379	702,577	6,844,957		6,844,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,142,379	702,577	6,844,957		6,844,957
セグメント利益	2,546,897	262,044	2,808,941		2,808,941

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,733,372	661,526	8,394,899		8,394,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,733,372	661,526	8,394,899		8,394,899
セグメント利益	3,068,138	269,920	3,338,059		3,338,059

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「普通株式の期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22.48円	29.51円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	565,255	816,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	565,255	816,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,146	27,664

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。